

## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社 アテクト

上場取引所 東

コード番号 4241 URL <http://www.atect.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小高 得央

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 副本部長 (氏名) 渡辺 弘之

TEL 072-967-7000

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,941	1.7	223	22.1	244	33.2	155	△21.5
25年3月期第3四半期	1,909	0.6	182	—	183	—	198	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 227百万円 (△4.3%) 25年3月期第3四半期 237百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	38.88	38.74
25年3月期第3四半期	49.57	—

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,022	1,252	30.8
25年3月期	3,701	1,045	27.9

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 1,237百万円 25年3月期 1,033百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。平成25年3月期については当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,485	△0.6	253	18.7	247	8.2	120	△42.1	30.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	4,007,200 株	25年3月期	4,207,200 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	173,907 株	25年3月期	206,610 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	4,005,846 株	25年3月期3Q	4,000,590 株

(注)当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、経済政策への期待やそれに伴う円安、株高傾向を背景に消費回復の兆しが見られました。一方、海外市場は安定して推移しております。

半導体資材事業においては、円高時に推進した生産変革活動による強固な原価体質の構築により、現在の円安が更に奏功し、営業利益が前年同期比2倍以上の増益となりました。一方、衛生検査器材事業の主力商品であるシャーレ主原料費は前期比22%高と高騰しましたが、半導体資材事業において先んじて導入した生産変革活動の水平展開と直接販売体制によるマーケティング活動の強化により、利益の減少を最少に止める事が可能となりました。当社2大既存事業のこれら円安によるメリット、デメリットが上手くバランスした事に加え、PIM（パウダー・インジェクション・モールディング）事業においても、PIM用バインダー（射出成形用助剤）販売の伸長に加え、当社バインダーの特性を活かしたPIM製品（三次元複雑形状）の新規顧客を獲得し、前第3四半期連結会計期間からの黒字転換以降、堅調に推移していることから連結グループの営業利益の増益に繋がっております。

第4四半期連結会計期間については、半導体資材事業の韓国統合生産の開始と衛生検査器材事業においては、従来製法と異なる高品質・低コストを実現可能な新生産ラインが順次稼働を開始することで更なる原価低減活動を加速させて参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,941百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益223百万円（前年同期比22.1%増）、経常利益244百万円（前年同期比33.2%増）、四半期純利益155百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

経常利益については、営業利益の増益に加え、外貨建資産の為替差益等の発生により、前年同期比で大幅な増益となりました。

四半期純利益については、半導体資材事業の生産拠点統合に伴う特別損失のうち当第3四半期連結会計期間に54百万円を計上することから前年同期比で減益となっております。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### ① 半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、第2四半期連結累計期間に引き続き、当第3四半期連結累計期間において、引続き想定を上回る販売数量を確保致しました。当第3四半期連結累計期間において、顧客企業の一部に再編の動きがあったため、海外製造拠点の統合が可能となりました。海外2拠点体制維持のために必要となっていた固定費の重複ロスの排除を進めることで実現する強固な収益基盤を活かし、戦略的な価格政策により売上高の増加を目指して参ります。

また、スマートフォン及びタブレット向け中小型タッチパネルに、当社製品であるスペーサーテープを使用するチップオンフィルムのLSI実装技術が徐々に採用され、従来のテレビ製造分野とパソコン向けモニター分野からタブレット端末等の民生分野と産業用タッチパネル分野に事業基盤が広がりつつあること、加えて、4Kテレビ市場の立ち上がりを始まりとして、本格的なデジタルサイネージ（電子広告）の普及の時期を迎えつつあることを活かし、売上高の増加に努めます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の半導体資材事業の売上高は723百万円（前年同期比8.5%増）となり、営業利益は前年同期の2倍を超える97百万円（前年同期比101.9%増）となりました。

#### ② 衛生検査器材事業

衛生検査器材事業につきましては、新規顧客開拓と最近の受注が途絶えていた顧客からの受注復活を営業伸長の基本としてテレマーケティングを推進した結果、当第3四半期連結累計期間で累計1,443件の新規顧客及び復活受注を獲得致しました。

原価面においては、依然、高騰が続く主原料の影響を受けたものの、前期から進めてきた生産の自動化・IT化による合理化で利益の減少を最小に抑えることが可能となりました。

また、従来より設計・開発を進めてきたシャーレ製造において画期的なプロセスを有する新生産ラインが本格稼働致します。これにより、原料高騰分を吸収、強固な収益基盤を構築して参ります。

さらに、従来の製造・販売業務に加え、衛生検査の受託検査業務についても従来中心であった菌検査に加え、ノロウイルス等を含めたウイルス検査についても展開を加速させ、サービスの提供を主要な収益源として育成して参ります。

以上の結果、衛生検査器材事業の売上高は1,181百万円（前年同期比2.6%増）となり、営業利益は109百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

③ PIM（パウダー・インジェクション・モールドィング）事業

PIM事業につきましては、当社の独自製品であるバインダー、フィードストック（金属やセラミックスの粉末とバインダーを混練した後、射出成形機に投入するためにペレット化したもの）製品についてアジア市場の開拓が進みました。

CIM（セラミック・インジェクション・モールドィング）製品については、電子化が進む自動車分野及びクラウド・ストレージ等IT分野にターゲットを絞り、当社セラミックス製ヒートシンクの大きな特徴である、三次元複雑形状で、絶縁、熱伝導、熱放射の各特性が、更に高いレベルでバランスした製品の開発を目指して取り組んでおります。その結果、これまでにない最高レベルの熱抵抗値を有するヒートシンクの開発に成功し、国内・米国の自動車業界のユーザーに提案、高い評価を得ています。また、欧州の自動車メーカーにおいてもハイブリッド車等電気モーターを使用する車種を充実させてきている状況をとらえ、日本・米国・欧州のグローバルな営業展開を推進し、ここ数年を目途に自動車産業の部品製造事業を当社グループの重要な戦略商品と位置付け商品開発を加速させて参ります。同時にこれらの活動にあわせ、TS16949（自動車産業向けマネジメントシステム）の取得を目指し、社内プロジェクトを立ち上げ推進しております。

さらに、設備投資においては、量産用の新規焼結炉を今期中に前倒しで導入し、製造部門の強化を含め、量産体制の構築を進めて参ります。

以上の結果、PIM事業の売上高は54百万円（前年同期比87.9%増）となり、営業利益は15百万円（前年同期比650.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ8.7%増の4,022百万円となりました。

これは、「現金及び預金」が213百万円、「建設仮勘定（有形）」が182百万円増加する一方、「機械装置及び運搬具」が109百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ4.3%増の2,769百万円となりました。

これは、「長期借入金」が196百万円増加する一方、「短期借入金」が84百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ19.8%増の1,252百万円となりました。

これは、「利益剰余金」が116百万円、「為替換算調整勘定」が71百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年1月15日発表の業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,174,458	1,387,934
受取手形及び売掛金	470,292	471,521
商品及び製品	94,506	72,838
仕掛品	21,856	17,086
原材料及び貯蔵品	70,781	71,267
繰延税金資産	34,302	30,656
その他	27,521	60,288
貸倒引当金	△1,451	△1,501
流動資産合計	1,892,269	2,110,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	571,062	595,773
機械装置及び運搬具(純額)	345,328	236,115
土地	509,974	509,974
建設仮勘定	42,294	225,244
その他	19,211	16,847
有形固定資産合計	1,487,872	1,583,954
無形固定資産		
その他	39,078	90,253
無形固定資産合計	39,078	90,253
投資その他の資産		
投資有価証券	2,330	2,474
繰延税金資産	236,680	215,797
その他	43,152	20,475
貸倒引当金	△267	△509
投資その他の資産合計	281,895	238,237
固定資産合計	1,808,846	1,912,446
資産合計	3,701,115	4,022,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,707	316,901
短期借入金	384,400	299,900
1年内返済予定の長期借入金	433,069	486,908
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
リース債務	134,027	86,974
未払金	57,687	95,949
未払法人税等	19,541	11,541
賞与引当金	37,389	15,071
設備関係支払手形	19,232	40,535
その他	56,604	52,389
流動負債合計	1,507,661	1,486,171
固定負債		
社債	150,000	110,000
長期借入金	926,727	1,123,528
リース債務	63,746	42,670
繰延税金負債	167	163
その他	7,130	7,183
固定負債合計	1,147,771	1,283,544
負債合計	2,655,432	2,769,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	△194,742	△77,963
自己株式	△99,429	△83,730
株主資本合計	1,085,118	1,217,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646	739
為替換算調整勘定	△52,172	19,415
その他の包括利益累計額合計	△51,526	20,154
新株予約権	12,090	15,072
純資産合計	1,045,683	1,252,822
負債純資産合計	3,701,115	4,022,539



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,909,322	1,941,901
売上原価	1,046,014	1,029,848
売上総利益	863,308	912,052
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	162,198	145,455
賞与引当金繰入額	39,666	9,517
貸倒引当金繰入額	—	351
その他	478,643	533,448
販売費及び一般管理費合計	680,508	688,772
営業利益	182,800	223,279
営業外収益		
受取利息	2,219	2,047
為替差益	30,345	68,975
受取賃貸料	4,341	4,003
貸倒引当金戻入額	363	—
助成金収入	5,679	3,961
その他	3,668	5,486
営業外収益合計	46,618	84,474
営業外費用		
支払利息	26,272	23,181
社債利息	3,334	1,604
減価償却費	8,936	11,704
産業廃棄物処理費	—	5,200
控除対象外源泉税	—	15,440
その他	7,089	5,890
営業外費用合計	45,633	63,022
経常利益	183,784	244,732
特別利益		
新株予約権戻入益	11,259	3,068
固定資産売却益	1,490	1,139
関係会社株式売却益	9,090	—
特別利益合計	21,840	4,207
特別損失		
固定資産売却損	6,166	4,145
固定資産除却損	2,622	2,751
減損損失	236	—
事業構造改善費用	—	54,599
特別損失合計	9,025	61,496
税金等調整前四半期純利益	196,599	187,443
法人税、住民税及び事業税	7,083	7,125
法人税等調整額	△8,804	24,556
法人税等合計	△1,720	31,682
少数株主損益調整前四半期純利益	198,320	155,761
四半期純利益	198,320	155,761

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	198,320	155,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	92
為替換算調整勘定	39,187	71,588
その他の包括利益合計	39,268	71,680
四半期包括利益	237,589	227,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,589	227,442
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。